

2020 年度公益社団法人日本小児科医会事業報告

I. 公益目的事業

1. 乳幼児学校保健委員会

(1) 調査研究事業

事業名称：米国 **Bright Futures** をモデルとした就学以降の健診システムの導入に向けた研究

目的：就学以降の子どもたちを、家庭や学校など子どもたちをとりまく生活環境から支えることを目指す。

内容：2020 年度を目標に、小児科診療所において就学以降成人に至るまで、心身の健康、生活環境の確認を含む健康診査を行うための指針の作成

方法：**Bright Futures** を参考とし、委員会内での検討を行う。研究協力者として参加する「**Biopsychosocial** に健やかな子どもの発達を促すための切れ目のない保健・医療体制提供のための研究」班（研究代表者：東京大学小児科学教室教授 岡明先生）を通して小児科学会・厚生労働省との連携を行う。

実施時期：2020 年 4 月～2021 年 3 月

委員会開催：2020 年 4 月 29 日、5 月 5 日、6 月 7 日、7 月 24 日、9 月 6 日、10 月 28 日、11 月 22 日、12 月 20 日、1 月 31 日、2 月 10 日、2 月 28 日、3 月 28 日

実施状況

2018 年 6 月に会長の諮問を受け、委員会委員で分担し米国版 **BF** を読み、研修会、総会フォーラムでのシンポジウムを行い、頻回に委員会を開催し検討を重ねてきた。2020 年中に小学低学年、小学校高学年、中学生、高校生の 4 つのグループで基準の様式に揃えて子ども対象、保護者対象の質問票を作成した。現在その解説、活用法を示すガイドブック「問診から進める個別健診ガイドブック～小学生から思春期までのバイオサイコソーシャルアプローチ～」がほぼ完成に近づいており最終調整を行なっている。次年度、9 月に開催する乳幼児学校保健研修会までに作成したガイドブックを会員に配布し、質問票の解説・活用についての説明を行う。

研究班（「**Biopsychosocial** に健やかな子どもの発達を促すための切れ目のない保健・医療体制提供のための研究」班：岡班）における研究協力者として、この就学以降の個別健診プロジェクトについて班会議で報告を行なった。また、久留米大学小児科の永光信一郎先生と進めていた福岡県久留米地区における二種混合ワクチン接種者を対象とした学童の保健指導のパイロットスタディは、**COVID-19** 感染拡大のため地域として実施できなかつたため、一部の先生に協力をいただき小規模な試行となった。

(2) 学術集会及び研修会事業

事業名称：第 10 回日本小児科医会乳幼児学校保健研修会

目的：乳幼児保健・学校保健に関する診療技術向上の意義、重要性を啓発する

実施時期：2020 年 9 月 27 日（日）

場所：Web (Zoom Webinar) 配信と会場開催（三井住友銀行東館ライジングスクエア **SMBC** ホール）のハイブリッド

テーマ：学童・思春期を極めるー子どもたちの心身の健康をかかりつけ医が見守る-

対象者：会員並びに非会員医師、研修医等

財源：参加費 日本小児科医会会員 10,000 円、非会員 15,000 円

※現地会場および LIVE 配信ともに同一受講料 ※研修医と医学生は無料(LIVE 配信限定)

委託先：JSFIT 株式会社

参加者数：会場 30 名、LIVE 配信 280 名

プログラム

1. 学童・思春期の外来診療ー老域円熟への歩みー
関口 進一郎 (杏林大学医学部医学教育学教室)
2. 学童・思春期の心の課題
滝川 一廣 (あなはクリニック)
3. 学童・思春期の睡眠と健康
神山 潤 (東京ベイ・浦安市川医療センター長)
4. 知っておきたい学童・思春期の頭痛の知識
藤田 光江 (東京クリニック小児科)
5. 学童・思春期のスポーツ活動と健康
鳥居 俊 (早稲田大学スポーツ科学部)

講演はそれぞれ非常に興味深く有用であった。日本小児科医会にとって初めての web 配信による研修会となったため、操作の不手際から画像や音声の乱れる場面があった。また一部 Live 配信にログインできないなどの課題もあった。以後の web 配信の講演会等の参考となるよう医会内で情報共有を行った

(3) 普及啓発及び支援事業

事業名称：乳幼児学校保健委員会企画シンポジウム

(2020年6月第31回総会フォーラム in 札幌 での企画)

目的：会員に対する啓発

テーマ：学童思春期のヘルスプロモーション～ 個別健診を目指して

内容：講演並びに総合討論

方法：シンポジウム

座長：松下享 (日本小児科医会乳幼児学校保健委員会委員長)、稲光 毅

1) 「かかりつけ小児科医が学童・思春期の子どもたちを Biopsychosocial に
継続して見守る」 日本小児科医会会長 神川晃

2) 「米国における思春期世代への予防医療」

国立成育医療研究センター総合診療部総合診療科 阪下和美

3) 「思春期のヘルスプロモーションを目指したティーンズ健診の試み」

久留米大学小児科 永光信一郎

4) 「日本小児科医会としての取り組み」

日本小児科医会乳幼児学校保健委員会委員長 松下享

5) 総合討論

総会フォーラムが中止となったため実施せず。会報に抄録を掲載

2. 学術教育委員会

(2) 学術集会及び研修会事業

1) 事業名称：第31回日本小児科医会総会フォーラム

実施時期：2020年6月6日・7日

場所：札幌コンベンションセンター (北海道札幌市)

委託先：北海道小児科医会

※新型コロナウイルス感染拡大のため開催中止とした。

2) 事業名称：第16回日本小児科医会生涯研修セミナー

目的：小児科領域の総合診療能力の向上と、小児保健・福祉に寄与できる能力の習得を目的に、地

域小児医療に従事する小児科医に研鑽の場を提供する。

内容：テーマ「地域とともに 和歌山から」

方法：小児医療等に関する講演のオンデマンド配信

対象者：会員

参加数：1,024名

開催日時：2020年10月18日（0時～24時、24時間配信）

受講料無料・参加は会員のみとした

委託先：和歌山小児科医会

(3) 普及啓発及び支援事業

事業名称：日本小児科医会市民公開講座

共催：日本小児科医会、北海道小児科医会

方法：市民公開講座（Zoom ウェビナーによるライブ配信）

演題：「宇宙と深海の探検隊」

演者：JAXA（国立研究開発法人 宇宙航空研究開発機構）川口淳一郎先生

JAMSTEC（国立研究開発法人 海洋研究開発機構）江口暢久先生

対象者：制限なし

参加数：1,205名

開催日時：2020年7月18日、15時から17時

委託先：北海道小児科医会

追加報告：全国の聾学校に対して、字幕を付けた上で、10月1日から31日のオンデマンド配信を行った。

3. 子どもとメディア委員会

(3) 普及啓発及び支援事業

(1) 「子どもとメディア」問題に関する啓発活動

1) 子どもとメディア委員会の開催

MLでの情報交換を行い、今期は実地での開催は無かった。

2) 会員向け啓発用資料の（スライド素材集）のリニューアル

会員専用ページ配信（ダウンロード可能）を目指していたが、委員会が思うように開催できない事もあり、次年度に継続する事とし、今年度の配信を見送った。

3) 全会員への既存資料（リーフレット1種、ポスター3種）の再発送

・印刷数；

案内状	スマホに子守りをさせないで（リーフレット）	スマホに子守りをさせないで（ポスター）	遊びは子どもの主食です	スマホの時間わたしは何を失うか
5500部	5500部	5300部	5300部	5300部

・発送方法；8月発行の医会ニュースに同梱

4) リーフレット「スマホに子守りをさせないで」の増刷

納品日	増刷数	備考
2020/08/31	10,000部	
2020/11/24	10,000部	
2021/02/08	10,000部	

5) 子どもとメディア問題啓発ポスター3種の増刷

納品日	スマホに子守りをさせないで	遊びは子どもの主食です	スマホの時間わたしは何を失うか
2020/11/13	1,000 部	0 部	1000 部

6)子どもとメディアの問題に関する懇話会の開催

今期の開催は無かった。

7)既存リーフレット、ポスターの啓発、配布

ア)啓発活動

HP での啓発。各種イベント会場における掲示、申込書の配布を行う。

イ)配布

【リーフレット】※新入会会員や日本小児科医会事業関連で使用する以外は原則有料で頒布。注文による発送件数；80 件。

・会員	13,100 部
・非会員	18,700 部
・その他	14,691 部
計	46,491 部
残部	10,563 部

※全会員配布、新入会配布など。

【ポスター】※無料配布。注文による発送件数；77 件

	スマホに子守りをさせないで	遊びは子どもの主食です	スマホの時間わたしは何を失うか
・会員	47 部	59 部	45 部
・非会員	75 部	118 部	124 部
・その他	5,401 部	5,416 部	5,394 部
計	5,523 部	5,593 部	5,563 部
残部	1,065 部	834 部	1,230 部

ウ)その他対応

	件数
取材・問合せ・講演依頼	0 件
引用掲載承認 ／紹介記事※1	6 件

※1；茨城県教育庁総合企画部生涯学習課就学前教育・家庭教育推進室、社会福祉法人金山会にしのもりこども園、社会福祉法人恵光会ふれり恵光保育園園長（長崎県大村市東大村）、武田総合病院管理課、嘉麻市役所教育委員会生涯学習課社会教育係（福岡県嘉麻市上臼井）、非会員医師。

4. 子どもの心対策委員会

(2) 学術集会及び研修会事業

(1) 「子どもの心」研修会の開催

1)子どもの心対策委員会の開催

コロナ感染症流行に伴い委員会の開催は見合わせ、ML にて委員間の意見交換を行い事業遂行に当たった。

2)相談医認定審査会の開催（通算 20 回）

コロナ感染症流行に伴い今期の開催を中止した。相談医申請については特例対応とし、2020 年審査対象者はそのまま 2021 年の審査対象者と合わせて審査を行う旨周知を行った。

4)第 22 回「子どもの心」研修会の開催

事業計画立案時は 4 月 25 日、26 日（前期）、7 月 11 日、12 日（後期）にパンフィコ横浜アネック

スホールにて現地開催でのみ実施する予定であったが、コロナ感染症流行に伴い以下の様に計画を変更して実施した。また、公益財団法人横浜観光コンベンション・ビューロに対し開催支援助成申請を行った（前期研修会；現地開催時横浜市内施設利用費用が対象：に対し助成金が交付された）。

ア)受講者数

	日程	開催方法（会場）	受講者数／託児利用状況
前期	10月10日、11日	現地／WEB ハイブリット式（パシフィコ横浜会議センター）	571名（会員564名、非会員7名） ／託児人数4名（シッター；①4名②5名）
後期	2月20日、21日	WEB開催（フクラシア八重洲※配信拠点）	632名（会員626名、非会員6名）

イ)参加役員

	前期	後期
現地	会長（開会挨拶）、業務執行理事（宿泊）、委員長（宿泊）。	業務執行理事、委員長。
WEB	委員7名、理事1名。	会長（開会挨拶）、副会長、理事、委員6名。

ウ)未入会者への受講料差額請求

会員/非会員で受講料に差額を設けているが、入会予定として会員価格で受講後に期日までに入会頂けなかった先生には、後日受講料の差額分を請求した。

請求人数	請求後入会	差額入金者	未収金者
12名	7名	3名	2名

エ)相談医登録

- ・本年度審査会中止により名簿に入れ替えなし（2021/03/31時点の相談医数は1233名）。
- ・相談医研修単位承認申請への対応

申請件数；47件、承認；46件（内3件はコロナ感染症の影響で中止）※1、非承認；1件

※1；特定非営利法人チャイルドファーストジャパン、一般社団法人大阪小児科医会、香川県・四国こどもとおとなの医療センター、栃木県、一般社団法人日本小児神経学会、一般社団法人日本子ども虐待防止学会、香川県子どものこころ診療ネットワーク事業事務局、一般社団法人日本保育保健協議会、石川県、奈良県小児科医会、京都小児科医会、公益社団法人富山県医師会、日本小児科医会/福岡県小児科医会、日本小児科医会等。

(2)思春期の臨床講習会の開催

2020年11月22日、KFCホールでの開催を予定していたが、コロナ感染症流行の影響で中止を決定した。

(3)「子どもの心」相談医カウンセリング実習

各地カウンセリング実習の開催

全国10か所で開催を計画していたが、企画段階で内5か所（東京、金沢、名古屋、近畿地区、九州地区）の中止を決定。募集実施に至った実習5か所は以下の通り。

	日程	会場/講師/ファシリテータ	世話人	受講者/役員
福島	11月8日	コラッセふくしま302会議室/講師1名/ファシリテータ無	佐久間秀人	8名（全て相談医）/運営委員1名（同世話人）、業務執行理事（講師として参加）。
山口	1月24日	かねはら小児科じねんじょホーム/講師1名/ファシリテータ5名	大賀由紀	コロナ感染症流行の影響で中止。受領済み受講料は全額返金を行った。
岡山	2月14日	岡山大学病院総合診療棟西棟5階第14カンファレンスルーム/講師1名/ファシリテータ5名	岡田あゆみ	コロナ感染症流行の影響で中止（受講料請求前に中止を決定）。
広島	2月14日	広島YMCA国際文化センター本館407号室/講師1名/ファシリテータ5名（内1名世話人兼任）	河野政樹	コロナ感染症流行の影響で中止（受講料請求前に中止を決定）。

札幌	2月28日	社会福祉法人榆の会地域生活支援センター「えすと」2階会議室/講師2名/ファシリテーター4名	須藤章	7名(相談医5、会員2)/運営委員1名(同世話人)/要員派遣4名(榆の会こどもクリニック職員)
----	-------	---	-----	---

(4)「子どもの心の診療医」研修会の共催

母子保健指導者養成研修会事業の一環である「子どもの心の診療医」指導医研修を共催した。コーディネータ及び座長派遣依頼を受け内海業務執行理事が参画。プログラム・講師などの検討を行った。今期はオンデマンド配信によるオンライン研修として実施。配信映像収録に出席した。

配信期間；2021年2月1日～28日。申込者数；670名。

(5)「子どもの心」研修会（導入編）の開催

2020年10月4日、大崎ブライトコアホールでの開催を予定していたがコロナ感染症流行の影響で中止を決定。

3. 普及啓発及び支援事業

(1)子どもの心の問題・対応・解決のための活動

1)冊子「子どもの心のケアのために」の啓発、配布

ア)啓発活動

主催研修会会場を中心に冊子を広報するチラシを配布した。

イ)配布

今期の配布依頼は無かった。日本語版残部 5748部（英語版、中国語版はデータ作成のみ。必要時に印刷）。

5. 国際委員会

(1) 調査研究事業

1) 事業名称：米国と日本の小児医療の違いから学ぶ

日時：2020年11月23日（月・祝）13：00～15：00

場所：WEB開催（Zoom Meeting）

拡大国際委員会に外部講師としてハワイ在住の小児科医・鈴木光明先生（Mitsuaki Suzuki, MD, PhD, F.A.A.P. Department of Pediatrics, John A. Burns School of Medicine, University of Hawaii）をお招きし、「日本と米国の小児医療」という演題で講演いただいた。日米の小児医療事情の違いについて深く学ぶことができた。講演内容は医会報への掲載により会員へ周知予定。

(2) 学術集会及び研修会事業

1) 事業名称：第31回日本小児科医会総会フォーラム国際委員会企画シンポジウム

総会フォーラム開催中止に伴い事業中止になった。

(3) 普及啓発及び支援事業

1) 事業名称：インターネットによる情報提供

日本小児医会ホームページ上に開設されているオンライン医療相談（国際委員会担当）へ、海外に滞在する、あるいはこれから海外赴任予定の方々から、小児の疾病およびワクチンに関する質問が多数寄せられ、国際委員会委員がそれらに回答した。

2) 事業名称：ヤンゴン日本人学校健康相談およびミャンマー小児医療支援事業

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う渡航中止により実施できなかった。

3) 事業名称：ベトナム医療技術技能向上支援事業

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う渡航中止により実施できなかった。

6. 小児救急医療委員会

(1) 調査研究事業

1) 小児救急医療委員会

- ・委員会開催：2020/04/19、2020/11/03、2020/12/13、2021/01/15、2021/03/14
- ・WEB開催（Zoomミーティング）
- ・内容:事業計画作成、事業遂行、事業進捗状況チェック

2) WEBによる小児救急アンケート調査（#8000、新型コロナウイルスも併せて）

- ・目的:都道府県の小児救急医療の現状分析と課題の検討
- ・対象:47都道府県小児科医会および日本小児科医会会員
- ・期間：2021年1月15日～1月31日
- ・回答数：都道府県小児科医会：34、会員：1108
- ・報告：2021年3月21日（日）開催の地域小児救急全国協議会にて報告した。

3) #8000情報収集分析事業

- ・令和2年度事業：44都道府県が参加した。2020年12月～2021年2月に実施して、15.4万件のデータを収集し、報告書を厚生労働省へ提出した。
- ・令和元年報告書：39都道府県が参加した。全国版、概要版が完成し、近々厚生労働省ホームページに掲載予定である。
- ・2020年11月13日（金）に都道府県#8000担当者会議を行い、#8000情報収集分析事業を報告し、参加した都府県（31都府県）の意見を聞いた。

(2) 学術集会及び研修会事業

1) 総会フォーラム委員会企画→中止

2) 第10回地域小児救急全国協議会

2021年3月21日（日）にWEBにて開催した。

参加者：55名、発言：41名。

- ・調査研究事業にて行った「小児救急、#8000、新型コロナウイルス」に関するアンケート調査の結果を報告した。

3) 第6回小児救急研修会→新型コロナウイルス感染症の流行により中止

(3) 普及啓発及び支援事業

1) 家庭看護力醸成と#8000の普及

- ・家庭看護力醸成マニュアル作成
- ・12月末に原稿作成を終了し、校正中。
- ・完成後、日本小児科医会会員に配付予定。

2) #8000・家庭看護力醸成Webサイト

- ・#8000全国情報センター構想
- ・#8000と家庭看護力醸成についての広報、啓発、情報収集、情報の一元化をめざす。
- ・日本小児科医会HPにサイトを作成した。
- ・#8000情報収集分析事業の各県版を掲載する（厚生労働省の指示による）。

3) #8000における新型コロナウイルス感染症に係るQ&A

・厚生労働省の要請により、2020年6月に#8000における新型コロナウイルス感染症に係るQ&Aを作成し、日本小児科学会のチェックを受けて、2020年12月8日付けで厚生労働省新型コロナウイルス対策推進本部から発出された。

4) 2020年10月7日（水）に開催した第8回記者懇談会で「#8000事業を中心に小児救急医療を考える」を報告した。

7. 公衆衛生委員会

(1) 調査研究事業

予防接種広域化調査

全国都道府県内での広域化の調査を継続すると共に、居住地外接種の償還払いなどによる公費負担の調査もあわせて行った。

調査結果は第 31 回総会フォーラム（札幌）にて発表予定であったが、総会フォーラムの中止により、抄録のみ会報に掲載した。

(2) 学術集会および研修会事業

総会フォーラムでの公衆衛生委員会企画シンポジウム「Vaccine Hesitancy の現状と対策」札幌の総会フォーラムが中止となり、本シンポジウムは次年度の福岡の総会フォーラムにスライドして実施することになった。

(3) 普及啓発及び支援事業

1) 公衆衛生委員会の開催（4 回・WEB 開催 Zoom ミーティング）

第 1 回・4 月 19 日（日）、第 2 回・6 月 14 日（日）、第 3 回・9 月 12 日（土）、
第 4 回・2021 年 1 月 17 日（日）

2) 予防接種推進専門協議会への委員の派遣（6 回・WEB 開催）

7 月 12 日（日）、9 月 6 日（日）、11 月 15 日（日）、2021 年 1 月 24 日（日）、2 月 14 日（日）、
3 月 14 日（日）

8. 社会保険委員会

(1) 調査研究事業

1) 小児科診療報酬体系の問題点と今後のあり方の研究

① 診療報酬改定への取り組み

i) 診療報酬への取り組み

次回改定に対する要望書作成、小児給付率の引き上げ、小児科医師の技術評価、将来の小児医療・保健を考慮した最適な診療報酬制度の在り方について、地域連携を含めた救急医療への参画及びその評価、小児在宅医療評価、病院小児科の診療報酬の調査・考察・疑義解釈事項・医療費助成地域格差の検討、「小児かかりつけ診療料」・診療情報提料(1)の提供先の拡大の見直し、関連委員会への参加と委員会及び研修会の開催

全国社会保険委員会の開催、日本小児科学会社会保険委員会との意見交換、日本小児科学会社会保険委員会との合同社会保険委員会の開催、日本医師会社会保険診療報酬検討委員会への参加と意見交換、内科系学会社会保険連合(内保連)への参加及び要望書の作成

ii) 新型コロナウイルス感染症による医業影響実態調査(緊急調査)(令和 2 年 3 月・4 月)(追加調査)(令和 2 年 5 月)

各都道府県小児科医会会長へのアンケート調査(診療報酬改定へむけての要望)新型コロナウイルス感染症による医業影響実態と診療報酬特例加算措置の効果についての調査(令和 3 年 1 月・2 月)

② 社会保険委員会開催

i) 第 1 回日本小児科医会社会保険委員会

2020 年(令和 2 年)7 月 19 日(日)(Web 会議)

ア) 担当 副会長・理事の報告

役員改選があり奥村担当副会長が留任、業務執行理事が田角理事に交代嶋尾、大山理事は留任

イ) 高木委員長、松田副委員長、師委員(書記)は留任

ウ) 新任委員紹介

エ) 各委員会委員指名

日本医師会診療報酬検討委員会委員 奥村副会長

内科系学会社会保険連合社員 田角理事 高木委員長 森委員

日本小児科学会社会保険委員会委員 奥村副会長 高木委員長 森委員

オ) 新型コロナウイルス感染症における医業経営実態調査(緊急調査)

調査期間は令和 2 年 3 月、4 月の小児科診療所の経営状況を把握するため各都道府県 20 施設(940 施設)を無作為抽出し施行

回収率 54.4%

追加調査として 5 月診療分の医業経営実態調査の追加調査を行った

緊急調査対象施設に再度調査し回収率 40%

結果報告は日本小児科医会ニュース No70 に掲載

カ) 診療所小児科医業経営実態調査

2 年に 1 回の定期のアンケート調査は令和 3 年 7 月に調査予定

キ) 令和 3 年度第 32 回日本小児科医会総会フォーラム(福岡)

令和 3 年 6 月 26 日(土)開催

「これからの小児医療・保険を考えた診療報酬のあり方について」

シンポジストとして小児外来(森委員)、入院(中林委員)、在宅(大山理事)がそれぞれ部門を担当する。

ク) 「次回診療報酬改定要望に関するご意見について」

8 月に各都道府県小児科医会会長にアンケート調査施行

ケ) 次回診療報酬改定における小児医療体制に関する要望について

厚生労働省、日本医師会に今後の小児医療体制の要望書の提出、内保連を通して医療技術書の提出

ii) 第 2 回日本小児科医会社会保険委員会

2020 年(令和 2 年)10 月 11 日(日)(Web 会議)

ア) 担当副会長・理事挨拶

イ) 新型コロナウイルス感染症における小児科診療所の緊急医業経営実態調査(5 月追加分)報告
初回調査と同じ医療機関を対象とし、回収率は 40%、保険診療点数は前年度比マイナス 48.3%、緊急事態宣言の 8 都道府県ではマイナス 59.3% 自由診療件数は予防接種件数、乳幼児健診件数それぞれ前年度比プラス 9.4%、プラス 19%、都道府県別の比較も同様な傾向が見られた

ウ) 令和 3 年度 7 月実施の「診療所小児科医業経営実態調査」について

a) 小児科外来診療料か出来高を選択肢とし、更に専門外来の有無を追加

b) 法人理事長給与の設問を診療に関わっている医師の給与に変更

c) 小児外来診療料か出来高のどちらかに変更したか予定があるかについて追加

d) Covid-19 の関連項目の追加

e) オンライン診療について

エ) 各都道府県小児科医会会長へのアンケート

「次回診療報酬改定」に関するご意見を伺い 24 都道府県から回答を得た

オ) その他

a) 次回診療報酬改定に関する意見の回答のまとめ

b) 次回診療報酬改定の小児科要望事項の検討

c) 内科系学会社会保険連合へ提出の医療技術提案書の作成

d) 厚生労働省、日本医師会、内科系学会社会保険連合等に提出する小児医療に関する要望書の検討、作成

カ) 今後の予定

a) 日本小児科医会社会保険全国委員会

令和3年2月28日(日)

b) 日本小児科医会総会フォーラム(福岡)

令和3年6月26日(土)

社会保険委員会企画のシンポジウム開催予定

3) 令和2年度日本小児科医会全国委員会

日時: 令和3年2月28日(日)

会場: エイジーエス西新宿ビル 2階 204号室+WEB開催

参加者 社会保険委員会委員 16名(臨場参加 5名)

日本小児科医会役員 4名(臨場参加 3名)

各都道府県参加者 91名

議事: ① 挨拶 日本小児科医会副会長 奥村 秀定

② 講演講師: 日本医師会社会保険担当理事 松本吉郎先生

演題 コロナ禍における保険診療と最近の中央情勢について

③ 日本小児科医会社会保険全国委員会

ア) 日本小児科医会社会保険委員会報告

イ) 日本小児科学会社会保険委員会報告

[1] 新型コロナウイルス感染症に伴う病院小児科の影響調査

令和2年7・8月に施行(221施設の回答)

外来、入院ともに患者数の減少がみられた

[2] 令和4年度診療報酬改定に向けた第一次評価提案書13項目の説明(最重点要望項目は小児入院医療管理料)

[3] 施設要件検討WG, オンライン検討WGの立ち上げの報告

ウ) 内科系学会社会保険連合(内保連)報告

[1] 10月15日内保連社員総会が開催され医療技術評価、2020年度診療報酬改定の総括、2022年度診療報酬改定のスケジュール等の報告

[2] 令和4年度社会保険診療報酬改定のスケジュールについて説明

エ) 日本医師会社会保険診療報酬検討委員会報告

1月20日(水)第1回委員会開催

オ) 次回診療報酬改定における「小児医療に関する要望書(案)」についての報告

日本小児科学会、日本小児科医会から提出される要望書案が示された(外来小児医療、入院小児医療、在宅小児医療について)今後理事会の承認を得て厚生労働省、日本医師会、内保連に提出

カ) 医療技術提案書(内保連提出)について

小児科外来診療料及び小児かかりつけ診療料の見直し

キ) [1] 新型コロナ感染における小児科診療所の緊急医業経営実態調査

新型コロナ感染による診療所小児科医業経営の実態(令和3年1月・2月)と診療報酬特例加算措置の効果についての調査

対象はA会員各都道府県25施設(全国1175施設)

調査期間は3月16日から31日

[2] 2021年度診療所小児科の医業経営アンケート調査(定期調査)

A会員全員を対象に7月1日から31日に施行予定

ク) 第32回日本小児科医会総会フォーラム(福岡)

社会保険委員会企画シンポジウム開催

6月26日(土)15:30から17:30

パネリストは森伸生(外来部門)、中林洋介(入院部門)、大山昇一(在宅医療部門)

ケ) 次回社会保険委員会

第32回日本小児科医会総会フォーラム(福岡)

6月26日(土)17:40~19:40開催

9. 少子化対策子育て支援委員会

(1) 調査研究事業

1) 成育基本法を含む少子化対策子育て支援に関する調査研究

成育基本法の成立後の、少子化対策子育て支援策を推進するため自見はなこ議員等との勉強会は新型コロナウイルス感染症の流行により開催を中止した。

2) 記者懇談会(2回) WEB開催(Zoom ミーティング)

第8回・2020年10月7日(水)

テーマ「小児救急電話相談#8000事業を中心に小児救急医療を考える」

第9回・2021年2月3日(水)

テーマ「新型コロナと子どもたち」

(2) 普及啓発及び支援事業

1) 健やか親子21事業(第2次)

・第20回 健やか親子21推進協議会総会 オンライン開催

2021年3月24日(水)10:00~12:00

2) 関係諸団体との連携

①日本小児医療保健協議会(6回)

第196回(5月22日・メール審議)、第197回(7月15日・以降WEB開催)、
第198回(9月16日)、第199回(11月18日)、第200回(2021年1月20日)、
第201回(3月17日)

各会の活動内容を報告し、各合同委員会の活動、予防接種、専門医制度や厚生労働省など行政への要望書等協議。次年度は日本小児科医会が幹事。

②日本小児医療保健協議会合同委員会

i) 小児科と小児歯科の保健検討委員会(4回・WEB開催)

第82回・9月25日(金)、第83回・11月24日(火)、第84回・2021年1月19日(火)、
第85回・3月30日(火)

2020年度のテーマを「公的健診での保護者に寄り添う子育て支援」に決定した。

小児科と小児歯科がそれぞれの健診での実態の意見交換を行い、今後の検討課題を洗い出して、2021年度に向けての作業分担を決めた。

ii) 健康診査委員会(1回・WEB開催)

第24回・8月30日(日)

乳幼児健診を中心とする小児科医のための研修会 PartIVの開催報告と、PartVの開催はオンラインとすることを審議した。

乳幼児健康診査身体診察マニュアルの改訂について改めて協議することを承認した。

iii) 栄養委員会(3回・WEB開催)

第16回・8月7日(金)、第17回・10月30日(金)、第18回・2021年3月16日(火)

2021年2月11日(木・祝)「第15回子どもの食育を考えるフォーラム~気をつけたい子ども

もの栄養と疾患～」をWEB開催した。

iv) 発達障害への対応委員会（2回・WEB開催）

第27回・10月27日（火）、28回・2021年3月2日（火）

今後の委員会活動について、シンポジウム開催など取り組みの意見交換を行った。

v) 「子どもとICT、子どもたちの健やかな成長を願って」委員会において市民公開シンポジウムを開催する予定だったが、新型コロナウイルス感染症流行のため中止になった。

vi) 小児・周産期災害医療対策委員会（1回）

第12回・10月22日（木）

参加各団体からの報告、情報共有を行った。

③関連団体会議

i) 日本医師会母子保健検討委員会（1回）

第7回・11月25日（水）

・令和2年度母子保健講習会開催・2021年2月28日（日）

「成育基本法に関する小児科の課題」神川会長講演

④厚生労働科学研究

i) 「小児科医師確保計画を踏まえた小児医療の確保についての政策研究」の研究分担者として協力した

ii) 厚生労働行政推進調査事業費補助金「国土強靱化計画をふまえ、地域の実情に応じた災害医療提供体制に関する研究」の研究協力者として協力した

iii) 厚生労働科学研究「HTLV-1母子感染対策および支援体制の課題の検討と対策に関する研究」の研究分担者として協力した

iv) 厚生労働科学研究費補助金「身体的・精神的・社会的（biopsychosocial）に健やかな子どもの発育を促すための切れ目のない保健・医療体制提供のための研究班」の研究協力者として協力した

⑤成育基本法の普及のため、日本小児科医会2021年カレンダーを作成し会員に配布した。

10. 広報委員会

(3) 普及啓発及び支援事業

1. 機関誌発行等事業

1) 医会会報の発行(年2回)

① 会報第59号を発行(2020年4月30日) 6,000部作成

特集「第15回日本小児科医会生涯研修セミナーから」等を掲載した。

② 会報第60号を発行(2020年10月31日) 5,700部作成

特集「第31回日本小児科医会総会フォーラム

「夢を見よう 子どもたちとともに」等を掲載した。

J-STAGEにての公開を開始した。

2) 医会ニュースの発行(年2回)

① ニュースNo70を発行(2020年8月31日) 5,900部作成

定時総会、第31回総会フォーラム（札幌）中止に対する取り組み、役員紹介、理事会の議事、ブロックニュースなどを掲載した。

② ニュースNo.71を発行(2021年1月15日) 5,700部作成

執行部の年頭所感、委員会の最近の話題、シンポジウム・セミナー報告などを掲載した。

3) 日本小児科学会でのPR活動

第122回日本小児科学会学術集会(神戸)はコロナ禍のためオンデマンド配信となった。日本小児科医学会ブースを設営できなかつたので、医会報、医会ニュース、入会申込書、地域総合小児医療認定医制度(資料)などを展示、配布できなかつた。

4) その他

- ・今年度から、中西印刷に広報事務局業務、編集業務を委託することになった。
- ・コロナ禍で今年度の広報委員会はWEB開催となった。(5回開催)
第1回・5月24日(日)、第2回・6月28日(日)、第3回・9月13日(日)、第4回・12月13日(日)、第5回・2021年3月14日(日)

1 1. ホームページ委員会

(3) 普及啓発及び支援事業

(1) インターネットによる情報提供

HP制作会社であるスターティア社との保守管理契約を更新し継続的な機能の維持・充実を図った。

1) ホームページ委員会の開催：2回開催(ともにWeb開催)

第1回	2020年6月9日(火)、13:00~14:00	オンライン
第2回	2020年12月15日(火)、13:00~14:00	オンライン

2) 新規情報の発信

- ・原則毎週火曜日にホームページ内容(一般・会員)を更新し、日本小児科医学会の開催事業、セミナー・研修会や各委員会活動、小児科関連情報などを幅広く広報した。記者懇談会などの日本小児科医学会主催研修会については担当理事の報告及び参加レポート等を掲載した。また、トップページスライディングニュースにより日本小児科医学会からのメッセージを発信した。「2歳までのマスクは不要、むしろ危険!」「日本の小児医療がピンチです」「保護者の皆様へ新型コロナ対策、いま大事なことは」など

3) 一般サイトの既存情報整理・掲載内容の見直し

- ・トップページの掲載方法など必要に応じ改訂した。日本小児科医学会からのお知らせ、小児科関連情報、研修会情報、#8000 関連情報、委員会活動、などにつき分類し掲載できるように改変した。

4) HP事業の応報(一般サイト・会員専用サイト)

今期は新型コロナウイルス感染症関連情報に始まり、緊急性、重要性の高い情報掲載が多く、HP広報関連の情報掲載は見送った。また、各種イベントのオンライン化、中止も多くチラシ作成などについても実施しなかつた。

1 2. 地域総合小児医療検討委員会

(1) 調査研究事業

1) 地域総合小児医療認定医制度の運用

地域総合小児医療検討委員会を4回WEB会議にて開催した。

第1回・5月23日(土)、第2回・9月8日(火)、第3回・12月22日(火)、第4回・2021年1月26日(火)

地域総合小児医療認定医の到達目標を明らかにし、必要な研修制度、指導医のあり方、地域総合小児医療に従事する小児科医、小児外科医の育成のためのプログラムについて検討した。新型コロナウイルス感染症流行のため、生涯研修単位の取得が困難となったため、特例として2020年度の研修単位については不問とすることを決定し、関係各所に通知した。

地域総合小児医療審査委員会を2021年3月7日（日）に開催し、申請者の審査を行い、地域総合小児医療認定医として、新規20名、更新者103名、指導者取得者58名を認定し、理事会に上程し、許可された。

2) 第31回総会フォーラム委員会企画シンポジウムを札幌での開催に向けて準備していたが、総会フォーラムが新型コロナウイルス感染症の流行により中止になった。その内容を移行して、10月4日（日）に地域総合小児医療検討委員会企画特別シンポジウム『「成育基本法 その先へ ～地域総合小児医療を考える～」をWEB開催した。

- 「成育基本法のこれから」 日本小児科医会会長 神川晃
 - 「地域総合小児医療認定医の役割」 日本小児科医会業務執行理事 佐藤好範
 - 「小児保健医療体制 Ver.2 と医師の働き方」 日本小児科学会 小児医療提供体制委員会委員長 大山昇一
 - 「プライマリケア医としての小児科医の役割」 日本外来小児科学会会長 横田俊一郎
 - 「将来の小児科医のあり方～将来の小児科医への提言 2018」 日本小児科学会 将来の小児科医を考える委員会 副委員長 小西 恵理
 - 指定発言 日本小児保健協会 会長 小枝達也
- 日本のこれからの地域小児医療・保健・福祉を考える基盤となる Community Pediatrics について日本小児医療保健協議会の各団体の考え方について討論した。

(2) 学術集会及び研修会事業

地域総合小児医療認定医指導者研修会の開催

新型コロナウイルス感染症流行のため、集合型のワークショップが困難であったため、今年度の指導者研修会は開催できなかった。

(3) 普及啓発及び支援事業

- ・日本小児医療保健協議会地域総合小児医療連絡協議会は新型コロナウイルス感染症の流行によりできなかった。

II. 法人事業

1. 内藤壽七郎記念事業

2020年度（第17回）は、柳忠道先生（日本小児科医会前副会長・長崎県）に「内藤壽七郎記念賞」を贈呈。

2. 2020年度各種会議の開催

- (1) 定時社員総会 6月 7日（日）エイジーエス西新宿ビル
- (2) 理事会（5回） 5月10日（日）エイジーエス西新宿ビル・Zoom 使用（第1回）
6月 7日（日）エイジーエス西新宿ビル・Zoom 使用（臨時理事会）
9月13日（日）エイジーエス西新宿ビル・Zoom 使用（第2回）
12月13日（日）エイジーエス西新宿ビル・Zoom 使用（第3回）
2021年 3月14日（日）エイジーエス西新宿ビル・Zoom 使用（第4回）
- (3) 総務会（3回） 7月19日（日）エイジーエス西新宿ビル・Zoom 使用
11月 1日（日）エイジーエス西新宿ビル・Zoom 使用
2021年 2月 7日（日）エイジーエス西新宿ビル・Zoom 使用
- (4) 業務会計監査 4月19日（日）エイジーエス西新宿ビル

3. 会員の入退会

会員数 5340名（A会員 3154名、B会員 2179名、個人賛助会員 6名、団体賛助会員 1団体）

入会者 165 名、退会者 275 名、復会者 15 名（2021 年 3 月 31 日現在）

4. 情報開発整備の実施

(1)入会促進及び会員サービスの充実化

1)ホームページの利用

ア)一般サイト

- ・入会促進のため一般サイト上で事業の発信を行った。

イ)会員サイト

HP 制作会社と保守管理契約を締結し、継続的な機能の維持・充実を図った。

- ・会費請求時など登録情報変更が行えるマイページの周知を行った。
- ・メッセージ機能を通じて会員に向けて情報発信を行った。
- ・未完成コンテンツであった「イベント・研修会」を改修し公開を開始した。
- ・コロナ感染症の影響で、都道府県小児科医会が開催する研修会などがオンライン化するに伴い、研修会広報の場を会員サイト内（イベントカレンダー）も設け、会員への情報提供を行うべく、その掲載方法や内容など検討を行った。

2)各種イベント会場における入会促進資料の設置・配布

今期はコロナ感染症の影響で各種イベントのオンライン化、中止があった為、例年に比べ設置の機会は少なかったが、会員増強を目的に当会イベント会場等において事業内容やホームページの周知を図った。

(2) WEB 利用の推進

新型コロナウイルス感染症の流行により委員会、研修会等の実地開催が困難になったため、Zoom システムを導入し、実地に集合しないでの委員会開催が可能になった。

研修会も Zoom を利用してより多くの参加者を集められるようになった。

また、PC のリモート操作システム・スマートフォンの内線電話システムの導入により在宅勤務できる環境を整備し、緊急事態宣言に対応できるようになった。